



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 178

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	障害者支援サイト(執)				7,287
	障害者週間事業(執)				1,067
	障害者福祉推進協議会(執)				345
	障害者基礎調査(執)				3,084
	その他(管理事務費・郵送費等)				1,141
(2)事業実績	障害者支援サイトについては、開設当初から区職員・障害者団体代表・運営事業者により構成される「の～まらいふ杉並」運用会議を適宜開催し、アクセシビリティの維持向上に努めています。また、平成20年度の杉並区障害福祉計画・第2期障害福祉計画の改定に向け、障害者基礎調査を実施しました。社会福祉協議会など各主催者と協力しながら、障害者週間事業を実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度より、障害者自立生活者等表彰の対象に、精神障害者を加え、三障害すべてを対象としました。平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、施設体系やサービス体系が大きく変化しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害当事者の声を予算や施策に反映して欲しい。障害者に関連する福祉施策の変化が大きく、冊子のてびきでは対応できない。障害者支援サイトにより、最新の情報を提供して欲しい。社会福祉協議会と共催で「うえるフェスタ」を開催することにより、あらゆるジャンルの方の、様々な視点を取り入れることができた。
	今後の予測	障害当事者の声を、区政に反映させていくことに対する重要性がより増していくと予想されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	障害者福祉推進協議会や障害者区議会を実施することにより、区民から障害者福祉施策や区政全体に対して直接意見をを得ることができました。障害者に関する情報提供は、障害者の地域社会での自立支援に大きく貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	障害者週間事業について、実行委員会の機能を強化し、より充実した事業を実施していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	事業の性質上、受益者負担は発生しない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	すべて事業者への委託により行っている障害者支援サイトへの情報掲載や更新について、簡易な更新を直接行うことにより、委託コストを下げるができる。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題  
 障害のある人もない人もお互いにふれあい理解と交流を深め合う地域社会の醸成にむけて、障害者の積極的な社会参加を促進することを目的に「障害者福祉推進協議会」の開催や「の～まらいふ杉並」のアクセシビリティのさらなる改善をはじめ、「うえるフェスタ」や「障害者区議会」などを実施しています。今後も、各種催しをより多くの障害者や一般区民の参加を拡げながらノーマライゼーションの普及啓発に寄与していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 障害者週間事業の一環として、区政に対する当事者の意見を聞き反映していく場として実施している「障害者区議会」について、そのあり方やよりよい実施方法を検討しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者週間事業について、各主催者がより主体的に活動ができるよう、適切な支援を行っていきます。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者・支援者・障害者団体等との連携を深め、よりよい方法を模索していきます。	
	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 同規模の事業を実施していく予定です。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		障害者団体への助成			款	4	項	1	目	3	事業	7	整理番号	179	
担当部課名		保健福祉部障害者施策課			係名	管理係			連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	200		枝番号
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区内の障害者、一般区民、心身障害者団体				根拠法令等 (1) 障害者基本法第3条、第4条 (2) 杉並区心身障害者団体助成要綱									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	障害者の団体活動を支援することにより、障害者の自立や社会参加の機会を拡大する。				活動指標名(式) (1) 団体の事業開催回数 (2) 団体事業活動の参加者数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	心身障害者団体の運営や活動に係る経費の一部を助成する。 心身障害者の生涯学習事業(親子スポーツ教室)に係る経費の一部を助成する。 障害者と健常者の相互理解を促進する「ふれあい運動会」を実施する。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 活動参加者数対前年度比 算定式・指標の説明等 実績(計画)/前年度実績×100 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		22年度				
指標	活動指標(1)		回	144	156	154	155	135	140	166	81.3	87.1			
	活動指標(2)		人	3,579	3,710	3,684	3,831	3,664	3,670	4,144	88.4	95.6			
	成果指標(1)		%	97.0	104.0	102.9	104.0	99.0	100.0	104.0	95.2	95.2			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,459	13,606	12,272	14,017	11,859	14,017	20年度予算執行率% 84.6					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	6	0	6						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.90 0.00	0.90 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	8,154	8,226	9,140	9,050	9,050	9,050						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	20,613	21,832	21,412	23,067	20,909	23,067						
	単位あたりコスト (-)÷		円	143,146	139,949	139,039	148,819	154,881	164,764						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		千円	0	0	33	0	0	0					
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0					
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	33	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	20,613	21,832	21,379	23,067	20,909	23,067							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 179

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	心身障害者団体への運営経費の助成(執)	16
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	ふれあい運動会(執)	1	回	850
	親子スポーツ教室への運営経費の助成(執)	1	団体	260
	その他( )			0
(2)事業実績	心身障害者団体への運営経費の一部を助成することにより、障害者の積極的な社会参加の機会を作ることができました。また、障害者の社会参加促進により、地域社会における障害者への理解を深めることにつながりました。親子スポーツ教室やふれあい運動会は、前年度よりも多くの一般区民や学生がボランティアとして参加しました。			

事業環境の変化	内容
事業開始当初から現在までの変化	心身障害者団体(助成団体)は、当初10団体から一時19団体まで増え、その後補助金を辞退した団体や団体の統合があったため、平成19年度からは16団体に対して運営活動経費の一部を助成しています。親子スポーツ教室については、昭和57年より助成、ふれあい運動会は昭和61年より開始、平成4年からは一般区民を含めた実行委員会制度により実施しています。現在、障害者団体連合会が事務局を担っています。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者の自立や社会参加の機会を促進する事業を継続するため、区からの助成について現状維持を望む声が強いです。各事業には一般区民や学生が多く参加しています。福祉教育及びボランティア育成の足がかりとしても成すところが大きい事業です。
今後の予測	心身障害者団体(助成団体)については、会員数が増加する団体がある一方、高齢化が進み活動人数が減少している団体もあります。よって団体ごとの活動規模の差が広がる可能性があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	障害者の積極的な社会参加の機会を促進しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	心身障害者団体の運営活動に係る経費の一部助成については、各団体への配分基準を見直し、それぞれの団体の活動規模や内容に応じた助成にします。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	各団体ごとに年会費を設定し、会員から徴収しています。ふれあい運動会は、事業の性格上、参加者から費用を徴収することはありません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	自立活動が可能な心身障害者団体については自立を促しています。現状では、各活動の経費についての一部を助成することによって、障害者の自立や社会参加の機会を促進しており、助成の削減はできません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	内容
	親子スポーツ教室・ふれあい運動会は区民・団体・行政による実行委員会形式で実施しており、障害者の積極的な社会参加や障害のある人もない人も自然に交流する地域社会づくりに寄与しています。また、障害者団体活動助成により、障害者団体活動が活性化しており、障害者福祉の向上にむけて行政との協働推進の観点からも有効な事業です。団体構成員の高齢化等により活動形態の変化や会員数の減少等への状況があり、団体活動の工夫に期待しているところです。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 助成対象団体について、事業計画書、事業報告書による活動内容や実態を把握することを継続して実施しました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 助成団体についての活動規模に差が広がりつつある中、どの団体も積極的な活動ができるよう、平成21年度に検討して配分基準を見直します。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各団体の事業計画書、事業報告書、またヒアリングによって活動実態を把握・分析し、団体と調整を図りながら適正な助成基準にしていきます。			
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理由 団体の活動状況には大きな増減はないと見込まれます。区の補助金適正化の方針をふまえ、引き続き障害者団体への助成のあり方を検討します。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	障害者通所訓練・授産事業等	款	4	項	1	目	3	事業	9	整理番号	181		
担当部課名	保健福祉部障害者生活支援課	係名	管理係			連絡先電話番号	3235			昨年度整理番号	226	枝番号	
上位施策No・施策名	33 障害者の社会参加や就労機会の拡大							予算事業区分					

事業開始	昭和	▼	年度	□ 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	□ 行革計画事業	□ 主要事業	
対象	□ 個人 □ 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 □ その他 □ 内部管理			根拠法令等 (1) 障害者基本法第16条の3 (2) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施要綱							
原則として、都内に居住する一般就労が困難な在宅の心身障害者に対し、通所の場を設け、必要な訓練・授産指導を行う団体。											
事務事業の概要	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 小規模作業所等が自立支援法の法内の事業に移行するまでの間、心身障害者通所訓練・授産事業の経費の一部を助成することにより、心身障害者の福祉の向上を図る。作業所で働く利用者の工賃を1.5倍にするために「すぎなみ仕事ねっと」の活動を支援する。				活動指標名(式) (1) 通所者数(登録者) (2) 助成団体数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施団体に対し、年2回通所者の利用状況等による交付基準に従い、指導員人件費等事業の運営に必要な経費の一部を助成する。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 年間延べ通所者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 前年度に対する工賃アップ作業所数 算定式・指標の説明等 移行施設を含む						

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
		実績	計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)	人	248	206	206	143	133	142	78	170.5	93.0				
	活動指標(2)	所	16	13	13	9	13	9	5	260.0	144.4				
	成果指標(1)	人	49,748	42,346	38,867	26,908	38,120	29,010	11,616	328.2	141.7				
	成果指標(2)	所	0	14	8	20	11	13	36	30.6	55.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	304,547	270,363	263,077	273,277	260,275	206,535	20年度予算執行率% 95.2						
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	千円	420	720	525	12	11	527	指標について、障害者自立支援法に基づく新体系への移行を目的としているため、助成団体や通所者数を減らすことが目標となります。平成20年度の実績は、4月1日現在の団体数は13団体でしたが、年度途中で4団体移行し9団体となりました。本事業費数値は4月1日現在13団体を基準に算出したものです。						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00				0.60 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	5,436	5,484	5,484	5,430	5,430				5,430			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				0			
	総事業費 + +	千円	309,983	275,847	268,561	278,707	265,705	211,965							
	単位あたりコスト (-)÷	円	1,249,931	1,339,063	1,303,694	1,949,000	1,997,782	1,492,711							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0									
		国からの補助金等	千円	86,124	73,319	73,319	37,500	37,500				15,000			
都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	86,124	73,319	73,319	37,500	37,500	15,000							
差引:一般財源 -		千円	223,859	202,528	195,242	241,207	228,205	196,965							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 181

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		訓練・授産事業運営助成	13	所	237,425
		授産事業通所者交通費及び給食費	延1,458	人	19,444
		すぎなみ仕事ネット	17	所	3,406
		その他 ( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小規模作業所は徐々に増加してきましたが、平成18年度をピークに16所となりました。19年度に1所廃止と2所合併により新体系への移行がありました。21年2月に4所が1所として合併し新体系に移行したため、現在、小規模作業所は9所です。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者自立支援法の施行後は、新体系移行後の利用料に対する要望や苦情が目立ちました。
	今後の予測	国では、小規模作業所に対して平成23年度末を目途に新体系への移行を求めているのに加え、区としても、すべての小規模作業所が段階的に移行できるよう移行支援策を構築するなど、条件整備を進めます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	新体系に移行するまでの間、心身障害者に日中活動の場を提供し、社会的自立と就労機会を増やしてくれる小規模作業所への支援は重要と考えます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	心身障害者の社会参加、復帰、安定した就労に向け、小規模作業所に対して新体系への移行を勧奨していきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	新体系に移行しても、これまでどおり施設が運営を継続していくためには、施設への支援は必要と考えます。ただし、訓練等給付への移行が増えれば、コストを下げることは可能です。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	障害者自立支援法の施行後、小規模作業所の新体系への移行進み、平成18年度に16所あった小規模作業所は、平成20年度末には9所に減少しました。しかし、平成21年度をもって区独自の移行支援策が終了するとともに、小規模作業所にとっても利用者確保の困難性、工賃アップの取り組みや狭い施設規模等、施設運営上の課題が多い現状もあります。区として平成22年度以降も移行支援策や「すぎなみ仕事ネット」への支援を継続実施して、さらにきめ細かく支援します。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 新体系への移行を進める上で、小規模作業所の自立した施設運営を踏まれば、地域活動支援センターよりも訓練等給付への移行が効果的であり、小規模作業所から理解が得られるよう推し進めます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成23年度末を小規模作業所の新体系への移行期限としているため、訓練等給付への移行ができない施設については、円滑な新体系への移行を考慮する必要があります。今後は訓練等給付への移行が困難な施設につき、さらなる移行支援策の充実を図りながら、地域活動支援センターへの移行を視野に入れた取組みを進めます。	
	今まで訓練等給付への移行支援策を実施してきたなかで、小規模作業所の理解は概ね得られていますが、負担感はまだ残るため、きめ細かな支援策を構築する必要があります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 平成21年度は移行予定の小規模作業所はありませんが、平成22年度には再編による移行予定の小規模作業所もあり、作業所間の合併、再編も視野に支援を進め、平成23年度末には全て移行完了を目指し支援していきます。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			款	4	項	1	目	3	事業	14	整理番号	186					
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	管理			連絡先 電話番号	3233			昨年度 整理番号	228 枝番号					
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	10	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策 番号	3	施策 番号	4	事業 コード	18	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			財団法人杉並区障害者雇用支援事業団		根拠 法令 等		(1) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例 (2) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例施行規則										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	財団法人障害者雇用支援事業団が、その設立目標である障害者の雇用支援に関する事業を活発に行なうことができるよう、財団運営の安定に資する。			活動指標名(式)		(1) 雇用支援対象者数(雇用支援センター職業準備訓練生 + 登録者) (2) 職場定着支援訪問件数												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団に対して、必要な経費を助成する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 就職者の割合 算定式・指標 の説明等 支援対象者 ÷ 事業団からの就職者数 成果指標名(2) 離職者数 算定式・指標 の説明等 当該年度の就職者のうち												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%						
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度						
指標	活動指標(1)		人	88	90	96	100	79	100	100	79.0	79.0							
	活動指標(2)		件	890	920	868	950	806	950	1,000	80.6	84.8							
	成果指標(1)		%	40	50	46	60	50	70	70	71.4	83.3							
	成果指標(2)		人	6	5	4	5	4	3	3	133.3	80.0							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	115,706	114,210	97,039	107,119	102,159	115,074	20年度予算執行率%		95.4							
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	社会的な経済状況を反映して、就職者はほぼ横ばいでした。就職を希望する障害者も増えて多様化している現状があり、重度の障害者や精神障害者、高次脳機能障害者、発達障害者なども増えてい										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.35   0.00	0.35   0.00	0.35   0.00	0.35   0.00	0.35   0.00	0.35   0.00	ます。就職支援も難しくなっています。そのことと比例して定着支援を行う回数が増え、伸びました。適切なマッチングをしていくことを重要視し、成果指標のうち離職者の目標値は少なくしていくこととして設定しています。									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	3,171	3,199	3,199	3,168	3,168	3,168										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	118,877	117,409	100,238	110,287	105,327	118,242										
	単位あたりコスト (-) ÷		円	1,350,875	1,304,544	1,044,146	1,102,870	1,333,253	1,182,420										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0												
		国からの補助金等		千円	0	0	0												
都からの補助金等		千円																	
その他の補助金等		千円																	
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	118,877	117,409	100,238	110,287	105,327	118,242											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 186

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		運営費助成			101,929
		区役所実習奨励金	23	回	230
		その他 ( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことにより、障害者の地域での自立した生活の実現に向けた就労支援体制の強化充実が期待されています。法定雇用率が高まったことや国の障害者雇用施策の強化により障害者雇用に対する企業意識が高まっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者自身または保護者及び施設職員などの就職に対する不安解消への対応や、障害者を雇用する側の企業に対する支援も含め、雇用から定着までの一環した支援の充実が期待されています。
	今後の予測	発達障害、精神障害、高次脳機能障害の相談が増えていくと思われる。国や都の企業に対する雇用率に関する取り組み強化や、企業の法令順守の観点からも事業に対する期待は高まっています。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 障害者の社会参加や就労機会の拡大に大きく寄与しています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	障害者の雇用支援は人的支援(ジョブコーチ等)によるところが大きいです。 事業団内の組織や役割分担の再編で効果をあげることは出来ます。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	運営助成である。就労を希望する障害者に受益者負担を求めることは出来ません。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	大半は人件費ですが、管理事務費等の雑費の経費節減はある程度可能です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	障害者の就労支援の充実、保健福祉部の重要事項であり、障害者雇用支援事業団はその中核的な役割を果たしています。就労に関する相談は増加しており、発達障害など新たな対象者も加わり、職業準備訓練などで、高度で多様な支援技術も求められています。国の方針により、平成23年度に雇用支援センター事業が廃止されるのを受け、事業団の新事業推進プランを作成して、支援の充実を図ることとしています。支援対象者が増えていくと同時に、定着支援の充実も課題となっています。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減         コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 障害者雇用支援事業団内での職員の増は難しいが、作業所にジョブコーチや定着支援が出来る職員を養成する事により支援体制の整備をはかりました。精神障害者への就労支援のノウハウについては、オブリガードに職員を派遣研修させることにより支援技術の向上を図ってきました。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高井戸に事務所を移転し、障害者の就労相談の環境が整いました。また、職業準備訓練の環境も改善され就労への効果が期待できます。新事業推進プランの目標を達成すべく、区との役割分担のうえ強化していきます。
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 精神障害者や発達障害、高次脳機能障害の相談者数が急激に増えており、相談担当の職員の増や技量のアップが求められています。
	(1)22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2)理 由 精神障害者や発達障害、高次脳機能障害の相談者数の増加に対応するため、精神科医や精神保健福祉士等のアドバイザーが必要されるため、国の雇用支援センター事業の廃止に向けた事業見直しや事務の効率化を求めています。



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉タクシー等			款	4	項	1	目	3	事業	20	整理番号	192		
担当部課名		保健福祉部障害者施策課			係名	障害者福祉係			連絡先電話番号	1145			昨年度整理番号	210 枝番号		
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	50	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区心身障害者福祉タクシー事業実施要綱 (2) 杉並区心身障害者自動車燃料費助成要綱								
	移動の困難な心身障害者で、各事業の要件該当者	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標名(式)		(1) 福祉タクシー券利用者数 (2) 燃料費助成対象人数								
	○移動に要する費用の一部を助成することにより、歩行困難な心身障害者の外出や社会活動参加を支援する。	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
○月5,300円分の福祉タクシー券を3ヶ月分ずつ支給する。 ○月620を上限にガソリン代を10あたり50円(軽油30円)助成する。 ○タクシー事業者にリフト付タクシー1台の運行を委託する。	成果指標名(1)				発行した福祉タクシー券の利用率											
	算定式・指標の説明等				発行した福祉タクシー券の額面総額にしめる支払済み乗車料金の割合											
	成果指標名(2)															
	算定式・指標の説明等															
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		人	5,985	6,212	6,086	6,276	6,233	6,567	6,787	91.8	99.3				
	活動指標(2)		人	1,433	1,502	1,453	1,578	1,523	1,542	1,523	100.0	96.5				
	成果指標(1)		%	93.40	93.00	93.31	91.00	89.86	91.00	94.00	95.60	98.75				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	296,239	319,689	300,761	312,459	306,933	309,748	20年度予算執行率% 98.2						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	7,434	7,434	7,434	277,921	274,705	276,152							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.07 0.50	1.29 0.50	1.29 0.50	1.33 0.39	1.68 0.71	1.68 0.50							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,694	11,791	11,791	12,037	15,204	15,204							
		(内)非常勤職員分	千円	1,415	1,385	1,385	1,092	1,988	1,400							
	総事業費 + +		千円	307,348	332,865	313,937	325,588	324,125	326,352							
	単位あたりコスト (-)÷		円	51,353	53,584	51,583	51,878	52,001	49,696							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	3,000	3,000	3,000	0	0	0						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	3,000	3,000	3,000						
		その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0						
		特定財源計 + + +		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000						
差引:一般財源 -		千円	304,348	329,865	310,937	322,588	321,125	323,352								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 192

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	タクシー乗車料金(細)				266,227
	燃料費助成(細)				29,892
	リフト付タクシー運行委託料				6,899
	福祉タクシー券印刷費				2,069
	その他(支給事務費)				1,846
(2)事業実績	○福祉タクシー券 20年度末登録者 6,233名 年間発行冊数 新規730冊、継続17,906冊(1冊15,900円分) ○自動車燃料費助成 20年度末登録者 1,523名 年間延べ助成者数 12,219名 ○リフト付タクシー 20年度末登録者 477名 年間延べ利用回数 1,086回				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	福祉タクシー券の受給者は増加しており、障害者の外出手段としてのニーズは高い傾向です。自動車燃料費助成は受給者数、助成実績とも増加傾向です。リフト付タクシーは平成21年4月から協定事業者が増加したことにより、利用機会が拡大されました。そのため利用登録者が増加しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	福祉タクシー券 100円券と500円券の組み合わせ枚数の変更や、金額増額や事業者数を増やすように要望があります。燃料費助成は、助成額増の要望があります。
	今後の予測	○福祉タクシー券は、障害者の外出機会の拡大に伴い、今後利用者増が見込まれます。 ○リフト付タクシーは、運行委託を見直したことに伴い福祉タクシー券と併給利用者の増が見込まれます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	通院や社会参加等、障害者の行動圏拡大に大きく寄与しており、今後も一層の充実が必要です。リフト付タクシーは協定事業者を複数に増やし利用拡大に努めたことで、利用者数、利用回数とも増加し効果が大きいです。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	福祉タクシー券は利用者の増加が続いており、現行の事業費での事業継続は困難です。 福祉タクシー券を一斉交付に変更する。所得制限等による対象者の見直し、支給額の見直しなどにより成果向上ができます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	福祉タクシー券・リフト付タクシーは料金の一部助成、ガソリン代は購入費用の一部助成であるため受益者負担は困難です。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	支給事務の外部委託、対象者の見直し、支給額の見直しなどで検討の余地があります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	福祉タクシー券事業に対する国の規制緩和によって、患者等輸送限定車両が普及するなど、タクシーは高齢者・障害者等の移動手段として大きな役割を担う存在へ期待が高まっています。一方、今後の高齢者人口の増加による利用者の増加が想定され、持続可能な制度とするための対象要件や給付額等の見直しが必要となっています。障害者の移動を支援する関係施策を総合的に見ながら、適切な制度となるよう検討をします。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	リフト付タクシーは1台の運行委託の方法から、協定事業者を34事業者(平成21年5月現在)に増やしたことにより利用が拡大され、利用登録者・利用回数とも増加しています。経費を抑えつつ増加する需要に対応していきます。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	福祉タクシー券の見直しで、3ヵ月毎の交付から要望の強い年1・2回の一斉交付への移行することで使いやすい制度をめざします。併せて今後 ①所得制限の導入 ②給付額の減額 ③必要度に応じた加算導入 ④65歳以上の新規申請の制限の導入について検討を続け、利用者の増加に対応した効率的な事業運営を図ります。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	福祉タクシー券発行を年1・2回の一斉交付に移行するにあたり、若干の利用率の増による予算増加が考えられますが、年間随時の交付申し込みがなくなり毎月の発行事務が軽減することで人件費の効率化を図ることができます。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	一斉交付へ移行した際に見込まれる利用率の増によるものです。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		精神障害者共同作業所運営助成			款	4	項	1	目	3	事業	29	整理番号	201		
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3235			昨年度整理番号	230 枝番号		
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	59	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			精神障害者共同作業所を設置・運営する団体		根拠法令等		(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等助成要綱						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		障害者自立支援法に基づく新体系への移行を促進するとともに、精神障害者が作業所に通所し、作業訓練・生活指導等の社会適応訓練を受けることにより、社会復帰を図る。					活動指標名(式)		(1) 助成施設数 (2) 在籍者数(10月現在)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		精神障害者共同作業所を設置・運営する団体に対して運営経費の一部を助成する。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 新体系移行数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 精神障害者共同作業所を退所し、就職(学)をした者の数 算定式・指標の説明等						
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度			
			実績		計画		実績		計画		22年度	の達成率%	の達成率%			
指標	活動指標(1)		所	15	15	15	6	7	5	0		116.7				
	活動指標(2)		人	424	445	417	167	227	141	0		135.9				
	成果指標(1)		所	0	5	0	7	8	11	12	66.7	114.3				
	成果指標(2)		人	5	10	4	10	18	6	10	180.0	180.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	317,113	322,871	322,821	276,053	260,066	115,374	20年度予算執行率%			94.2			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0	指標について						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	障害者自立支援法に基づく新体系への移行を目的とするため、助成施設や在籍者数を減らすことが目標となります。平成20年度の実績は、4月1日現在の支援対象団体数は14団体でしたが、4月1日移行1団体及び年度途中移行7団体の合計8団体の移行があったため、移行していない団体は7団体です。本事業費数値は支援対象団体数の14団体(年度途中も含む)を基準に算出しました。なお、移行していない17団体のうち、21年4月に2団体移行したため、21年度計画は残り5団体になります。						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	5,436	5,484	5,484	5,430	5,430	5,430							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	322,549	328,355	328,305	281,483	265,496	120,804							
	単位あたりコスト (-)÷		円	21,503,267	21,890,333	21,887,000	46,913,833	37,928,000	24,160,800							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/						
都からの補助金等		千円	174,542	175,222	175,222	175,222	137,854	69,000								
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/								
特定財源計 + + +		千円	174,542	175,222	175,222	175,222	137,854	69,000								
差引:一般財源 -		千円	148,007	153,133	153,083	106,261	127,642	51,804								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 201

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		運営等助成費	14	所	260,066
		その他 ( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和59年度に区単独で精神障害者共同作業所1所の助成を開始してから、15所の助成を行ってきましたが、平成18年度に障害者自立支援法の施行に伴い、新体系への移行が進んでいます。平成21年4月現在10所が新体系に移行し、現在5所の精神障害者共同作業所に助成を行っています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者自立支援法の施行後、新体系への不安や現状維持を望む声が上がっていましたが、今では新体系への移行の理解が得られるようになり解消されつつあります。
	今後の予測	新体系への移行を図るため、条件整備を進めていますが、地域活動支援センター事業への移行を含め、新体系への移行が進むものと思われます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	新体系への移行までの繋ぎとして、必要不可欠の事業であり、精神障害者にとって、作業所での作業やグループ活動は、社会参加、復帰の端緒となっています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	精神障害者の社会参加、復帰、安定した就労に向け、精神障害者共同作業所に対して新体系への移行を勧奨していきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	障害者自立支援法の施行に伴い、障害福祉サービスにかかる費用の1割を利用者が負担することに伴い、運営費の助成も利用者負担を3%としています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	訓練等給付への移行が進むことでコストは下がります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	障害者自立支援法の施行後、区の移行支援策を実施するなかで、自立した施設運営が可能である訓練等給付への移行が進んでおり、18年度に15所あった共同作業所は今では5所を残すのみとなっています。しかし、21年度をもって区の移行支援策が終了するため、5所に対する経常的な本事業による支援とともに新体系への移行に向けた支援策もあらためて策定する必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年度と21年度で、自立支援法施行時の共同作業所15団体のうち、10団体が訓練等給付事業に移行しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成23年度末を共同作業所の新体系への移行期限としているため、訓練等給付への移行ができない施設については、円滑な新体系への移行を配慮する必要があります。今後は訓練等給付への移行が困難な施設につき、さらなる移行支援策の充実を図りながら、地域活動支援センターへの移行を視野に入れた取組が必要です	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 今まで訓練等給付への移行支援策を実施してきたなかで、共同作業所の理解は概ね進んでいますが負担感はまだ残るため、きめ細かな支援策を構築する必要があります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 22年度は移行を予定している共同作業所はありませんが、残り、5団体については地域活動支援センターへの移行も視野に入れて検討し、23年度末には全て移行できるように支援していきます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	障害者福祉会館事業運営	款	4	項	1	目	3	事業	33	整理番号	205		
担当部課名	保健福祉部障害者生活支援課	係名	管理係			連絡先電話番号	3235			昨年度整理番号	231	枝番号	
上位施策No・施策名	33 障害者の社会参加や就労機会の拡大							予算事業区分					

事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	57	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		
	障害者福祉会館運営協議会及び事業の利用者											
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						活動指標名(式)					
・障害者福祉会館の部屋の貸し出し等、利用頻度を高める。 ・障害者福祉会館利用者の健康増進、相互交流を図る。						(1) 会議室の利用件数						
						(2)						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）						成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
障害者福祉会館の運営に関し、業務を委託する。 福祉会館まつり等行事、各種教室事業等自主事業への補助						成果指標名(1) 会議室の開館日に対する利用率						
						算定式・指標の説明等						
						成果指標名(2)						
						算定式・指標の説明等						

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する 20年度の 達成率%	計画に対する 20年度の 達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	件	3,359	3,500	3,331	3,500	3,625	3,700	3,500	103.6	103.6	
	活動指標(2)	人										
	成果指標(1)	%	41	50	46	50	50	50	50	100.0	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	88,762	34,661	29,073	35,109	33,371	36,109	20年度予算執行率% 95.0			
	(内)投資的経費等	千円							特記事項			
	(内)委託費	千円	84,638	30,119	24,586	31,016	29,279	32,016				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	453	457	457	453	453	453			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	89,215	35,118	29,530	35,562	33,824	36,562				
	単位あたりコスト (-)÷	円	26,560	10,034	8,865	10,161	9,331	9,882				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	千円	/	/	/	/	/	/			
		その他の補助金等	千円	/	/	/	/	/	/			
		特定財源計 + + +	千円	0	0	0	0	0	0			
		差引:一般財源 -	千円	89,215	35,118	29,530	35,562	33,824	36,562			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 205

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	施設運営管理委託				29,279
	区の補助事業による福祉会館まつり等各種催物助成				3,000
	運営協議会運営補助				1,087
	その他(会館運営事務費)				5
(2)事業実績	障害者福祉会館運営協議会に対し、施設の運営管理を委託していますが、業務としては、障害者による貸部屋の受付業務や清掃業務があります。また、福祉会館まつりやレクリエーション等の運営協議会の独自事業に対しても助成しています。貸部屋の利用率は18年度41%、19年度46%、20年度50%と利用実績も年々増加しています。催し物の参加者は横ばいですが、福祉会館まつり(旧福祉展)は増えています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害者福祉会館運営協議会が行う福祉会館まつりや各種催物を実施しています。執行項目の変更により事業替えとなったが、障害者自立支援法に基づく地域活動支援センター事業を平成18年度から同運営協議会に委託することになりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	福祉会館まつりは、特に障害者福祉会館運営協議会が行うトップイベントであり、障害者を始め多くの一般区民の参加があり、関心の高さが好評を博しています。また各種講座も参加者数が多く喜ばれています。
	今後の予測	今後は、1階の高井戸福祉事務所跡地に転入する障害者雇用支援事業団との連携により、より利用者に喜ばれる事業の展開が予想されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	障害者の社会参加の場を増やすことは、行政の責務であり、今後も障害者施策の重要な課題と考えます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	福祉展や各種催物の内容等について、参加者の意見を十分反映させ、内容の充実に努めます。
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	講習会等は障害者の社会参加の一環として行うものであり、受益者負担になじみませんが、ひろば事業は地域活動支援センター事業として利用者負担率3%を徴収しています。(ただし、地域活動支援センター事業は本事業の業務内容ではありません。)
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小に繋がり事業の目的が達成できなくなります。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	区では運営業務委託や補助金の交付により、さまざまな事業活動の支援を行っています。それに応えて、運営協議会は部屋の貸し出し業務だけでなく、各種教室、レクリエーションなど活発に展開するとともに、相談業務や地域活動支援センター事業等を受託し、幅広く活動しています。平成21年5月に障害者雇用支援事業団が、階下に移転してくることにより、施設管理が一体的に進められるよう調整をすすめていきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 障害者福祉会館運営協議会と話し合い、部屋の貸し出し、各種催し物の開催について、利用率のアップ、内容の充実に努めました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者福祉会館運営協議会が独自性を発揮し、より責任のある執行体制を確立できるよう協議を行いました。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現状維持にとどまらぬよう、障害者福祉会館運営協議会に対して、法人化等の具体化を積極的に働きかけていきます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 杉並区の補助金適正化方針に基づき、補助金の適正な執行に努めるとともに、障害者福祉会館運営協議会に対しては、内部改革を求めていきます。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	視覚障害者会館事業運営	款	4	項	1	目	3	事業	34	整理番号	206	
担当部課名	保健福祉部障害者生活支援課	係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	232	枝番号	
上位施策No・施策名	33 障害者の社会参加や就労機会の拡大							予算事業区分				

事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	57	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 はり、きゅう、マッサージの免許を有する視覚障害者で、自営や雇用が困難な人 視覚障害者及び家族、ボランティア団体						根拠法令等	(1) 杉並区障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例 (2) 杉並区障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例施行規則				
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 三療の免許を有する視覚障害者で、自営や雇用されることが困難な人に施術の場を提供し、開業若しくは雇用されるよう自立の支援を行う。また、点字、パソコン等の講習会を実施し、生活力の向上と教養を深める。						活動指標名(式)	(1) 三療(はり、きゅう、マッサージ)の利用者数 (2) 講習会参加者数				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 三療(はり、きゅう、マッサージ)の施術の場の提供、視覚障害者向けの講習会、施設の貸し出しを行う。						成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 施術登録者年数の平均 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 視覚障害者全体から見た講習会利用者数 算定式・指標の説明等				

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値 22年度	目標値に対する 20年度の 達成率%	計画に対する 20年度の 達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	人	1,808	2,000	2,091	2,200	2,336	2,200	2,200	106.2	106.2	
	活動指標(2)	人	342	520	503	520	479	520	520	92.1	92.1	
	成果指標(1)	年	7	8	8	8	8	8	8	100.0	100.0	
	成果指標(2)	%	40	50	51	55	55	55	55	100.0	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10,907	12,121	10,577	11,761	10,622	11,802	20年度予算執行率%		90.3	
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	千円	10,905	12,119	10,575	11,759	10,620	11,800				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	453	457	457	453	453	453			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費	千円	11,360	12,578	11,034	12,214	11,075	12,255				
	単位あたりコスト	円	6,283	6,289	5,277	5,552	4,741	5,570				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	千円	/	/	/	/	/	/			
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/				
特定財源計		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源		千円	11,360	12,578	11,034	12,214	11,075	12,255				
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 206

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	会館運営委託	
	負担金			2
	その他( )			0
(2)事業実績	視覚障害者会館の事業運営については、NPO法人杉並区視覚障害者福祉協会に指定管理者として委託しています。会館では、盲人ホーム事業としての視覚障害者の自立援助や三療施術のほか、点字、パソコン等の講習会を積極的展開しています。特に三療施術の利用者は年々増加しています。また、独自事業として移動支援事業や居宅介護事業を行い活動の範囲を広げています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	指定管理者である福祉協会は、創立以来70年の伝統ある団体であり、当会館の前身の盲人会館含めて運営に深くかかわってきました。三療施術を始め講座や催物等の事業を着実に展開し、活況のある施設として息づいています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	三療施術は利用者に概ね好評であり、年1回実施している無料マッサージも好評を博しています。
	今後の予測	本事業に位置づけられる視覚障害者会館の事業運営と別事業である移動支援事業等との整合性を図るため、整理検討する必要があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	視覚障害者の自立と社会参加の機会が増える。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	講習会等の参加を進めるために、広報誌等を活用し、PRに努める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	視覚障害者の自立と社会参加を高める施設であり、受益者負担にはなじまない。ただし、三療施術など会員施術者のために場所を提供し、被施術者である利用者から利用料を徴収し本人の収入としている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小に繋がり事業の目的が達成できなくなる。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 指定管理者	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	視覚障害者会館は、視覚障害者の自立更生を図り教養を高めたり、また交流の場を提供するなど、数少ない支援施設です。伝統があり経験の豊富なNPO法人視覚障害者福祉協会が指定管理者として受託し、施設の維持運営を行っていますので、利用者も安心して通い、会館の事業も評判が良いものとなっています。一方で、福祉協会は区の居宅介護事業や移動支援事業も受託しており、各事業の執行体制の整合性を図る必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 会館の利用率や講習会の参加率を上げるため、広報誌の活用、PR等に努めました。また、施術者の高齢化や固定化の解消に向けて福祉協会と協議を行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 前年度の改革案の協議を進めるとともに、受託事業に係る福祉協会の執行体制についても協議します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特に区からの受託事業に係る人員配置について検討整理する必要があります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	引続き受託事業に係る人員配置等の執行体制の課題について、福祉協会と協議します。



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	障害者交流館運営			款	4	項	1	目	3	事業	35	整理番号	207		
担当部課名	保健福祉部障害者生活支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3235		昨年度整理番号	233	枝番号		
上位施策No・施策名	33 障害者の社会参加や就労機会の拡大											予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	7	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号		施策番号		事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等	(1)	杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例					
		和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館							(2)	杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例施行規則					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	障害者の自主的な活動のために施設を貸出し、地域での障害者の自立と参加を促す。						活動指標名(式)	(1) 利用回数						
								(2) 利用人員							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	18年度から指定管理者制度に基づき、和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館の維持管理、運営、貸出等を杉並区障害者団体連合会が行っている。						成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
							成果指標名(1)	利用率							
							算定式・指標の説明等	利用回数 ÷ 年間利用可能部屋数							
							成果指標名(2)								
							算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度				
指標	活動指標(1)	回	2,955	3,050	3,369	3,500	3,631	3,500	3,500	3,500	3,500	103.7	103.7		
	活動指標(2)	人	41,909	45,000	51,390	55,000	57,551	55,000	55,000	55,000	55,000	104.6	104.6		
	成果指標(1)	%	59	61	67	70	62	70	70	70	70	88.4	88.4		
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	28,560	32,950	28,967	32,554	28,847	32,765	28,847	32,765	20年度予算執行率%		88.6		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	千円	28,560	32,950	28,966	32,554	28,847	32,765	28,847	32,765	20年度計画までは、会議室利用料について目的外利用のため計上していませんでした。				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906	914	914	905	905	905	905	905				
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	29,466	33,864	29,881	33,459	29,752	33,670	29,752	33,670					
	単位あたりコスト (-) ÷	円	9,972	11,103	8,869	9,560	8,194	9,620	8,194	9,620					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	449	449	449	449				
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	千円												
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	449	449	449	449					
差引:一般財源 -		千円	29,466	33,864	29,881	33,459	29,303	33,221	29,303	33,221					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.3	1.5	1.3						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 207

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	高円寺障害者交流館運営				16,633
	和田高円寺交流館運営				12,214
	その他( )				0
(2)事業実績	高円寺と和田の障害者交流館の事業運営は、障害者団体連合会に指定管理者として委託しています。主な事業内容は貸し部屋業務ですが、各部屋の利用率は年平均60パーセント以上で例年高いレベルで推移しています。指定管理者である連合会は、団体自主事業として交流館を拠点に高円寺交流館まつりやわいわい和田まつりを開催するとともに、区主催の障害者を対象とする催し物等の多くに参加するなど、活発な活動をしています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	和田障害者交流館については平成7年度から、高円寺障害者交流館については平成14年3月から杉並区障害者雇用支援事業団に委託してきましたが、平成18年度から杉並区障害者団体連合会が指定管理者として管理運営を行っています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特段苦情はありません。
	今後の予測	杉並区障害者団体連合会による指定管理者は、平成20年度で期間満了になるため、再度時期指定管理者として評価を行った結果、継続して指定することとしました。しかし、今後は交流館の運営のあり方について検討します。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	障害者の社会参加の場を増やすことは、今後も障害者施策の重要な課題で考えます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	講習会等の参加を進めるために、広報誌等を活用し、PRに努めていきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	障害者の自立と社会参加を高める施設であり、障害者の利用に対しての受益者負担はなじまないと考えます。 (ただし、目的外利用で一般区民に貸し出している利用料については徴収しています)
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小に繋がり、事業の目的が達成できなく恐れがあります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 指定管理者	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	杉並区障害者団体連合会が指定管理者として運営する高円寺交流館と和田交流館は、多くの障害者に交流の場を提供するとともに、地域に支えられた交流会館まつりを始め交流館を広く開放し、会議室の目的外使用も盛んで、地域に密着した障害者施設となっています。連合会は、区内16団体で組織する任意障害者団体であるため、今後、法人化を視野にいれ団体と協議していく必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年度から指定管理者制度を導入し、管理運営、会議室の貸出しを障害者団体連合会が行っています。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 連合会と連携し、交流館の利用率を上げるために、広報紙の活用、PRに努めます。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	部屋の利用率は高レベルであるが、連合会とPR方法などについて積極的に協議等を行います。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	杉並区障害者団体連合会は、21年度以降、引き続き指定管理者として交流館の事業運営を行っていき、現状にとどまらず活発な自主事業等の活動を行うよう求めていきます。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		すぎのき生活園事業運営			款	4	項	1	目	3	事業	36	整理番号	208			
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	すぎのき生活園			連絡先電話番号	33998953		昨年度整理番号	234		枝番号		
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	55	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 知的障害者福祉法 (2) 障害者自立支援法				
	事業の目標		(対象をどのような状態にしたいのか)		重度の知的障害者に対して、個別支援計画に基づき日常生活の支援を行うことにより、日中生活の場を確保するとともに地域での自立した生活の契機とする。								活動指標名(式)		(1) 日常生活支援活動における目標設定となる利用者数 (2) 日常生活支援活動における延べ利用者数		
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)		重度の障害がある利用者に対して日常生活動作の介助および自立能力向上への支援を行う。送迎・給食の提供や健康管理を行うとともに各種行事を実施する。								成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		
														成果指標名(1)		個々の利用者の年間個別支援計画に対して成果のあった利用者の割合	
														算定式・指標の説明等			
														成果指標名(2)		出席率	
														算定式・指標の説明等			
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		22年度						
指標	活動指標(1)		人	83	84	84	84	84	84	84	84	100.0	100.0				
	活動指標(2)		人	16,387	17,737	16,976	17,917	16,718	17,917	17,917	17,917	93.3	93.3				
	成果指標(1)		%	90	100	99	100	95	100	100	100	95.0	95.0				
	成果指標(2)		%	87	90	86	90	85	90	90	90	94.4	94.4				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	94,609	96,756	94,844	96,268	92,565	103,836	20年度予算執行率%		96.2					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		千円	77,518	80,329	54,637	79,522	78,002	86,332	指標・事業費等に变化なし							
	職員数(常勤 非常勤)		人	46.00 1.00	46.00 1.00	49.21 1.00	44.00 2.00	45.70 2.00	41.50 2.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	416,760	420,440	449,779	398,200	413,585	375,575								
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	5,600	5,600	5,600								
	総事業費 + +		千円	514,199	519,966	547,393	500,068	511,750	485,011								
	単位あたりコスト (-) ÷		円	6,195,169	6,190,071	6,516,583	5,953,190	6,092,262	5,773,940								
	財源	受益者負担分		千円	110,603	117,260	116,449	111,575	117,318	181,869							
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		千円													
		その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	110,603	117,260	116,449	111,575	117,318	181,869									
差引:一般財源 -		千円	403,596	402,706	430,944	388,493	394,432	303,142									
受益者負担比率 ÷		%	21.5	22.6	21.3	22.3	22.9	37.5									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 208

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		日常生活活動(執)	84	人	5,892
		利用者健康管理(執)	84	人	2,905
		給食運営(執)	235	日	25,192
		通所バス運営(執)	236	日	54,637
その他(行事等)			3,939		

(2)事業実績	<p>個別支援計画については園内での支援目標とともに、地域での生活を視野に入れて目標の設定を行い、達成に努めました。特に地域生活への支援では、相談機関や福祉事務所、事業所など関係機関との連携の中で支援が行われました。</p> <p>すぎのきグループ、けやきグループの相互利用の仕組みを様々な角度から検討し、「様式類の統一」「職員の相互異動」「活動の交流の活発化」「倫理綱領の統一」など具体的に21年度の事業に結びつけることができました。</p>
事業開始当初から現在までの変化	<p>措置制度から個別支援計画に則った契約による利用になりました。</p> <p>障害者自立支援法施行により、利用者が費用の1割(所得による減額制度有)を負担するようになりました。</p> <p>21年度から新法(生活介護事業)に移行します</p> <p>利用者の高齢化及び重複化が進みより高度な支援内容が求められています。</p>
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>地域生活への支援充実や、家族の都合だけでなく利用者自身の意思決定を尊重した事業が期待されています。</p> <p>施設利用の他に地域の社会資源を活用した支援が求められています。</p> <p>開園時間の延長やドアツードアのバス送迎の要望を受けています。</p>
今後の予測	<p>21年度民間法人が同事業(生活介護)を運営開始し、利用者の方にとっては事業者を選択できるようになってきました。</p> <p>地域生活を支援する民間事業者のサービスが、質量ともに拡大し安定して提供できるよう、施設とうまく連携したしくみを構築することが求められます。</p>

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい	<input type="text" value="貢献度 大(理由 )"/>	左の理由または具体的内容
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	<input type="text" value="ある程度できる( )"/>	<p>重度の知的障害者の日中活動の場として一人ひとりの特性に則って充実した活動を提供できています。</p>
	(3) 受益者負担の見直し余地は	<input type="text" value="ない(理由 )"/>	<p>すぎのきG・けやきGの相互利用の仕組みやグループの再編により、利用者がより多くの行政資源を活用できる環境を構築します。</p>
	(4) コストを下げる余地はあるか	<input type="text" value="ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )"/>	<p>本事業は障害者自立支援法に基づき実施されており、費用負担額の基準も同法の規定により実施しています。</p> <p>行事等の実施方法について検討を行います。</p>

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	<input type="text" value="一部実現している"/>	(2) 協働等の相手	<input type="text" value="企業・個人事業者((3)へ)"/>
	(3) 協働等の形態	<input type="text" value="協働[委託]"/>	(4) 協働等の今後のあり方	<input type="text" value="実施継続"/>

評価と課題	<p>区立施設は、充実した職員体制に基づく通所サービスの運営を行い、重度障害者の日中活動の場を保障していますが、支援時間の延長や休園日解消等の要望に対応していく必要があります。</p>
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減              コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年10月、区の内部に「障害者施設のあり方検討会」を設置し、今後の障害者施設のあり方について検討を行いました。(報告書は平成21年6月に公表)
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の障害者施設のあり方については、障害者自立支援法の抜本的な見直しの影響や平成21年度に開設する民間施設の運営状況を検証したうえで、判断します。
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区立施設を民間に委ねる場合には、民間法人が人的・財政的に安定して事業を継続できるような十分な支援を行うとともに、利用者や家族の理解を得ることに最大限の配慮を行う必要があります。
	(1)22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 あり方検討会報告に基づく、利用時間延長等のサービス拡充策実施にあたっては、可能な限りコストを増やさないう、職員が創意工夫に努めます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		あけぼの作業所事業運営			款	4	項	1	目	3	事業	37	整理番号	209		
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233			昨年度整理番号	235 枝番号		
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	55	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			あけぼの作業所利用者		根拠法令等		(1) 障害者自立支援法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		利用者が、作業能率を伸ばし、責任を持って働く喜びを知ることにより、生活能力を高め、収入を得ることができる。また、一般就労が可能な人は、企業就労に積極的に取り組む。			活動指標名(式)		(1) 施設利用者数 (2) 月平均作業従事者数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		利用者に簡易な仕事を提供するとともに、生活や健康管理などの支援を通じて、自立生活を実現する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 起業就労及び実習者の人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 作業従事率 算定式・指標の説明等 月別出席率の平均								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		人	66	70	66	70	72	0	70	102.9	102.9				
	活動指標(2)		人	68	68	66	70	63	0	70	90.0	90.0				
	成果指標(1)		%	15	15	10	15	6	0	15	40.0	40.0				
	成果指標(2)		%	78	86	96	96	88	0	96	91.7	91.7				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,728	129,801	128,852	136,200	136,199	0	20年度予算執行率%			100.0			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0			0	特記事項						
	(内)委託費		千円	6,728	129,439	128,510	136,200	136,199	0	21年4月～民営化						
	職員数(常勤 非常勤)		人	20.00 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.00 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	181,200	2,742	2,742	2,715	2,715	0							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	187,928	132,543	131,594	138,915	138,914	0							
	単位あたりコスト (-)÷		円	2,847,394	1,893,471	1,993,848	1,984,500	1,929,361								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	187,928	132,543	131,594	138,915	138,914	0								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 209

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		指定管理による委託費			
		その他 ( )			6,729
	(2)事業実績	第三次行政改革実施プランにおいて19年度に民営化が計画されていたが、新法の施行により事業体系の再編が必要となったため、選定した法人への円滑な民営化を図るために、平成19・20年度の2年間は指定管理者制度を導入しました。指定管理期間内に民営化時に移行すべき新施設体系を十分検討させ21年度から新体系による民営化を実施しました。指定管理期間は、事業者とともに、経費節減や工賃アップの向上などの経営改善を図りました。(工賃実績月平均1人当18年度6,124円:19年度8,038円)			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区立施設として直営してきましたが、平成19・20年度に民間団体である(社)いたるセンターを指定管理者として事業を展開することになりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	指定管理者導入時の保護者アンケートや第三者評価によると、施設運営や職員の対応などほぼ満足している結果となりました。
	今後の予測	平成21年4月から障害者自立支援法の多機能型施設(就労移行支援・就労継続B型・生活介護)として、新体系に移行し、民営化となりましたが、今後は区との連携を図りながら、(社)いたるセンターが経営することになります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	障害者にとって未だ一般就労の機会が少ないため、就労の場としての作業所の役割は大きいものがあります。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	平成21年度から民営化します。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	利用者負担については障害者自立支援法の規定によります。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	平成21年度から民営化を図ることによりコスト削減となります。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手	
	十分に実現している	社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3)協働等の形態 指定管理者	(4)協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	区立あけぼの生活園は、19年度から指定管理者制度を導入し、(社福法人)いたるセンターが指定管理者として業務運営を行っています。直営のときのサービスを低下させることなく、同センター職員が一丸となって業務を遂行しています。第三者評価を実施した際も利用者等からの満足度はきわめて高いものとなっています。21年4月の民営化に当たり、同センターが継続する形で経営するため、利用者等の安心感も増幅しています。今後は、同センターとの連携を密にして、支援していくことが重要となります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区立あけぼの生活園の平成21年4月民営化にむけて、円滑に移行できるよう検討しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区立あけぼの生活園の指定管理者である(社)いたるセンターが経営することになりますが、引継ぎや施設の無償貸与等の配慮が必要となります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	民営化されても、利用者や保護者への支援を継続していく必要があります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	21年度に引き続き、利用者や保護者、経営に当たる(社)いたるセンターに対する支援を行います。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		こすもす生活園事業運営			款	4	項	1	目	3	事業	38	整理番号	210		
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	こすもす生活園			連絡先電話番号	3317-9312			昨年度整理番号	236 枝番号		
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				こすもす生活園の利用者		根拠法令等	(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区身体障害者通所施設条例、同施行規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が自分の持っている能力を十分発揮し、地域社会において生き生きとした生活ができるようにする。						活動指標名(式)	(1) 登録者者数 = 生活介護登録者数 + 自立訓練登録者数 (2) 延利用者数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	対象者(利用者) = 重度身体障害者 利用者が自分の持っている能力を十分発揮し、地域社会において生き生きとした生活ができるよう、個々のニーズに基づき自立と社会参加の促進を図る。 個別支援計画の策定・実施、機能訓練、医療的ケア、入浴サービス、バス送迎、給食提供など。						成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 個々の利用者の年間個別支援計画に対して成果のあった利用者の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 出席率 算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画	22年度						
指標	活動指標(1)		人	27	27	27	26	26	28	30	86.7	100.0				
	活動指標(2)		人	4,513	5,525	4,636	5,493	4,517	6,137	6,360	71.0	82.2				
	成果指標(1)		%	0	0	0	100	100	100	100	100.0	100.0				
	成果指標(2)		%	79	100	84	100	72	100	100	72.0	72.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,426	52,210	51,977	51,100	49,898	51,089	20年度予算執行率% 97.6						
	(内)投資的経費等		千円	812	1,196	1,149	270	270	392	特記事項						
	(内)委託費		千円	46,771	47,299	47,422	47,478	46,500	47,511	重度身体障害者通所施設に係る事務事業評価は、平成19年度までは「身体障害者通所施設給食運営」、「身体障害者通所施設利用者日常生活支援」、「身体障害者通所施設各種行事等」、「身体障害者通所施設利用者通所バスの運行」という4事業について実施していましたが、平成20年度からは予算上の事業にあわせ、1事業となります。 このため、成果指標の「個々の利用者の年間個別支援計画に対して成果のあった利用者の割合」については、平成20年度から新たに採用することとしました。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	18.30   1.00	18.30   2.00	18.30   2.00	18.30   2.00	18.30   1.80	18.30   2.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	165,798	167,262	167,262	165,615	165,615	165,615							
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	5,540	5,540	5,600	5,040	5,600							
	総事業費 + +		千円	219,054	225,012	224,779	222,315	220,553	222,304							
	単位あたりコスト (-)÷		円	8,083,037	8,289,481	8,282,593	8,540,192	8,472,423	7,925,429							
	財源	受益者負担分		千円	47,119	63,273	63,229	72,194	64,114				73,616			
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0				0			
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	47,119	63,273	63,229	72,194	64,114	73,616								
差引:一般財源 -		千円	171,935	161,739	161,550	150,121	156,439	148,688								
受益者負担比率 ÷		%	21.5	28.1	28.1	32.5	29.1	33.1								

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 210

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	送迎用バス運行業務委託				35,114
	給食調理業務運営委託				11,365
	利用者健康管理				996
	医療的ケア				630
	その他(事業費)				1,793
(2)事業実績	障害者や施設に対する地域の理解が深められるよう、地域交流の充実を年間運営目標の一つに掲げ、電子ピアノのお披露目会や夏休み特別企画「マイバッグをつくろう」等の新たな取組みも積極的に行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年、重度の身体障害者を対象とする法外の通所施設としてスタートし、平成16年に支援費制度が開始した際、デイサービス事業を行う法内の施設へと移行しました。障害者自立支援法が施行された現在は、同法に基づく生活介護と自立訓練の2事業を実施しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成20年6月には、当園を直営のまま存続してほしい旨の要望が、平成21年度のサービス費用改定に際しては質問が、こすもす生活園親の会から区長あてに出されました。
	今後の予測	家族の就労の増加などに伴う利用時間の延長や休園日の解消など新たなニーズが生じており、時代・環境の変化に機敏に対応することが求められています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	重度身体障害者のための貴重な日中活動の場としての機能を果たしながら、利用者の自立や社会参加に向けてさまざまな取組みを行っています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	区立施設として今まで蓄積してきたノウハウを最大限に活用します。
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	区立施設として今まで蓄積してきたノウハウを基に、職員が一層の創意工夫をこらし、可能な限りコストを増やさずに、新たなニーズに対応します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	本事業は障害者自立支援法に基づき実施されているため、費用負担の基準についても同法の適用を受けています。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	給食調理業務委託のコストを削減するため、従来の随意契約を取りやめ、入札を行いました。委託料を引き上げるには至りませんでした。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	区立施設は、充実した職員体制に基づく通所サービスの運営を行い、重度障害者の日中活動の場を保障しているが、開所時間の延長や休園日の解消等の要望に対応していく必要がある。また、加齢に伴い、医療的ケアの必要な通所者が増加すると思われる、医療的ケアの充実も課題となっている。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年10月、区の内部に「障害者施設のあり方検討会」を設置し、今後の障害者施設のあり方について検討を行いました。(報告書は平成21年6月に公表)。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の障害者施設のあり方については、障害者自立支援法の抜本的な見直しの影響や平成21年度に開設する民間施設の運営状況を検証したうえで、判断します。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区立施設を民間に委ねる場合には、民間法人が人的・財政的に安定して事業を継続できるような十分な支援を行うとともに、利用者や家族の理解を得ることに最大限の配慮を行う必要があります。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 あり方検討会報告に基づく、利用時間の延長等のサービス拡充策を実施するにあたっては、可能な限りコストを増やさないう、職員が創意工夫に努めていきます。	



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		なのほな生活園事業運営			款	4	項	1	目	3	事業	39	整理番号	211		
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	なのほな生活園			連絡先電話番号	3335-0415		昨年度整理番号	237		枝番号	
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分											
事業開始		平成	▼	9	年度	実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	行革計画事業		主要事業		
事務事業の概要	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等		(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則								
	なのほな生活園の利用者															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標名(式)		(1) 施設登録人数(生活介護登録人数 + 自立訓練登録人数) (2) 延べ通所者人数								
	利用者がさまざまな活動や経験を通して、地域社会で生き生きとした生活をする。 利用者の健康維持を図るため、健康管理の支援や健康管理・医療的ケアの実施等を行う。															
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
対象者(利用者) = 重度身体障害者 利用者が自分の持っている能力を十分発揮し、地域社会において生き生きとした生活ができるよう、個々のニーズに基づき自立と社会参加の促進を図る。 個別支援計画の策定・実施、機能訓練、医療的ケア、入浴サービス、バス送迎、給食提供など。					成果指標名(1)		個々の利用者の年間個別支援計画に対して成果のあった利用者の割合									
					算定式・指標の説明等											
					成果指標名(2)		出席率									
					算定式・指標の説明等		延べ通所人数 / (施設利用1日の定員 × 開所日)									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	30	34	27	34	33	34	34	34	97.1	97.1			
	活動指標(2)		人	4,748	7,268	4,968	7,218	5,546	7,240	7,240	7,234	76.7	76.8			
	成果指標(1)		%	69	100	85	100	97	100	100	100	97.0	97.0			
	成果指標(2)		%	71	100	68	100	77	100	100	100	77.0	77.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,802	51,178	50,521	51,266	50,165	51,282	20年度予算執行率%		97.9				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 指標・事業費等に、変化はない。						
	(内)委託費		千円	47,380	47,608	47,433	48,001	47,150	48,002							
	職員数(常勤   非常勤)		人	20.92   0.90	22.00   0.90	23.03   0.90	22.00   0.90	22.27   2.00	20.00   2.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	189,535	201,080	210,494	199,100	201,544	181,000							
		(内)非常勤職員分	千円	2,547	2,493	2,493	2,520	5,600	5,600							
	総事業費 + +		千円	242,884	254,751	263,508	252,886	257,309	237,882							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	8,096,133	7,492,676	9,759,556	7,437,824	7,797,242	6,996,529							
	財源	受益者負担分		千円	42,261	66,465	61,728	66,360	70,033	76,140						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円												
		その他の補助金等		千円												
		特定財源計 + + +		千円	42,261	66,465	61,728	66,360	70,033	76,140						
差引:一般財源 -		千円	200,623	188,286	201,780	186,526	187,276	161,742								
受益者負担比率 ÷		%	17.4	26.1	23.4	26.2	27.2	32.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 211

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		送迎用バス運行業務委託			35,290
		給食調理業務運営委託			11,910
		利用者健康管理・医療的ケア			1,505
		日常生活活動			1,385
		その他(事業費)			75
(2)事業実績	・園内整理日の削減について、課内検討会で検討したところ、21年度は3園とも園内整理日を5日とし、さらに減少できるかどうかについては、21年度に新たな課内検討会を設置して検討します。 ・自立訓練に、新規で3名の登録がありました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	利用者の加齢に伴い、障害が重度化しています。 医療的ケアの対象者のケアの内容は、質・量ともに増大してきています。 家族の高齢化に伴い、ニーズの多様化が顕著になっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・個々の利用者の健康状況等に即したサービスの充実が求められている。利用者・家族からの機能訓練士・看護師を含む園職員への期待が大きい。 ・今年7月に新規開設される民間施設の「マイルドハート高円寺」への関心も高いものがあります。
	今後の予測	利用者の加齢に伴う障害が重度化と医療的ケア対象者の増加、医療的ケアの対象者のケア内容の質・量の更なる増大と、看護師業務の増大化。看護師要員の不足、家族の高齢化を踏まえた、利用者の地域生活支援の強化が挙げられます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい	左の理由または具体的内容	
	貢献度 大(理由)	重度身体障害者の生活介護等は、地域での生活をより豊かにし、自立した生活を送るために必須の事業です。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	医療的ケア内容の質・量ともに増加により、看護師の業務が拡大しており、利用者・家族の期待に応えるためには、常勤看護師の増員が望ましい。	
	成果向上のための方策	課内の休園日に関する検討会での検討を通じ、サービス拡充に向けて、新たなニーズに対応できるようにします。	
	その他(具体的内容)		
(3) 受益者負担の見直し余地は	ない(理由)		この事業は、障害者自立支援法に基づいて実施されており、費用負担の基準についても、同法に拠っています。
(4) コストを下げる余地はあるか	ある [手段・方法の変更] (具体的内容)		今後も、活動に用いる教材等を一括購入することなどにより、一層の経費削減を図っていきます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手
	一部実現している	企業・個人事業者((3)へ)
(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
委託 [業務量の50%未満に相当]	実施継続	

評価と課題	区立施設は、充実した職員体制に基づく通所サービスの運営を行い、重度心身障害者の日中活動の場を保障していますが、現在、利用時間の延長や休園日の減少等の要望に対し、コスト上昇を避けながら、いかに応えていくか、という課題があります。また、重度身体障害者通所施設においては、医療的ケアの内容の一層の充実も、課題となっています。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成20年10月、区保健福祉部内に、「障害者施設のあり方検討会」を設置し、今後の障害者施設のあり方についての検討を行いました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今後の障害者施設のあり方については、障害者自立支援法の改正後の動向を見極めるとともに、平成21年度に開設する民間施設の運営状況を検証した上で、判断していきます。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区立施設を民間に委ねる場合には、民間法人が、人的・財政的に安定して事業を継続できるような十分な支援を行うとともに、利用者や家族の理解を得ることに最大限の配慮をする必要があります。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由	「障害者施設のあり方検討会」の報告に基づく利用時間の延長等のサービス拡充策を実施するにあたっては、可能な限りコスト増にならないよう、職員が創意工夫を努めていきます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	なでしこ生活園事業運営			款	4	項	1	目	3	事業	40	整理番号	212					
担当部課名	保健福祉部障害者生活支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	238	枝番号					
上位施策No・施策名	33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			なでしこ生活園の利用者(重度身体障害者及び重度重複障害者)		根拠法令等	(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区身体障害者通所施設条例、同施行規則										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が持っている能力を十分発揮し、地域社会において生き生きとした生活ができるよう、個々のニーズに基づき自立と社会参加の促進を図る。			活動指標名(式)		(1) 施設登録人数 (2) 延べ通所者人数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	生活介護計画の策定、実施・機能訓練・社会適応訓練・創作的活動・スポーツ・レクリエーション・健康相談・医療と福祉の相談・介護サービス 平成21年4月から民営委託するための準備			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 個々の利用者の年間生活介護計画について成果のあった利用者の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 利用率 算定式・指標の説明等 述べ利用人数 / 延べ利用予定人数 (%)											
区分	単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する			
		実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度	20年度	20年度			
指標	活動指標(1)	人	9		10		10		10		8		9	0	80.0			
	活動指標(2)	人	1,363		1,965		1,440		2,127		1,457		594	0	68.5			
	成果指標(1)	%	78		100		80		100		83		100	0	83.0			
	成果指標(2)	%	80		100.0		73		100		83		100	0	83.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	16,562		17,381		16,561		26,494		24,591		17,877	20年度予算執行率% 92.8				
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0						特記事項					
	(内)委託費	千円	15,258		15,683		15,305		23,216		21,679		17,815	21年4月から業務委託、7月から民営化します。				
	職員数(常勤   非常勤)	人	6.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	6.00	1.20	7.00	1.20	7.00			1.20		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	54,360		63,980		63,980		54,300		63,350				63,350		
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		3,360		3,360				3,360		
	総事業費 + +	千円	70,922		81,361		80,541		84,154		91,301		84,587					
	単位あたりコスト (-) ÷	円	7,880,222		8,136,100		8,054,100		8,415,400		11,412,625		9,398,556					
	財源	受益者負担分	千円	13,981		30,260		19,885		42,724		15,352				19,208		
		国からの補助金等	千円	0		0		0		0		0				0		
		都からの補助金等	千円	/		/		/		/		/				/		
その他の補助金等		千円	/		/		/		/		/		/					
特定財源計 + + +		千円	13,981		30,260		19,885		42,724		15,352		19,208					
差引:一般財源 -	千円	56,941		51,101		60,656		41,430		75,949		65,379						
受益者負担比率 ÷	%	19.7		37.2		24.7		50.8		16.8		22.7						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 212

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		生活介護計画の作成			
		日常生活介護			2,925
		通所バス委託			11,945
		給食委託			3,310
		その他( 運営委託準備 )			6,411
(2)事業実績	個々の利用者の年間生活介護計画について成果のあった利用者の割合は前年度に比べ3%増となり、利用者の利用率は10%増となり、共に成果があげられました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	警察大学校跡地に障害者支援施設が整備されるまでの暫定的な施設であり、こすもす生活園の分園として運営してきました。21年7月の警察大学校跡地施設が開設される4月から6月までの期間、法人に運営業務委託をします。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	民営化後の、サービスの維持についての意見がありました。
	今後の予測	区立なでしこ生活園を21年4月から社会福祉法人鶴足津福祉会に運営委託し、7月からは警察大学校跡地において民営化し、同法人が経営主体となります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 生活介護の充実により、地域生活がより豊かなものになり、家族の負担を軽減することができます。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	21年度は4月に社会福祉法人に運営委託、7月事業廃止・同法人による運営に移行します。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	21年度は4月に社会福祉法人に運営委託、7月事業廃止・同法人による運営に移行します。 利用者負担については障害者自立支援法の規定によります。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	21年度は4月に社会福祉法人に運営委託、7月事業廃止・同法人による運営に移行します。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	区立なでしこ生活園が平成21年度から民営化を予定していたため、早くから準備のためのPT、入所調整会議の設置、区内施設利用者や保護者への説明会、社会福祉法人鶴足津福祉会への引継ぎ等、円滑に進められました。21年度は、4月から3ヶ月間運営委託とし、7月以降は民営化されますが、今後は、運営について法人との調整や支援を進めていきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 区立なでしこ生活園の民営化に向けて、社会福祉法人鶴足津福祉会への引継ぎを円滑に進めます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区立なでしこ生活園の民営化に向け、社会福祉法人鶴足津福祉会との綿密な引継ぎ法人職員の研修派遣、交流等を行います。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ● 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	民営化することによって、利用者へのサービスが低下しないよう、社会福祉法人鶴足津福祉会と連携を取りながら、法人に対しても支援していきます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉会館の維持管理			款	4	項	1	目	6	事業	1	整理番号	223					
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233			昨年度整理番号	239 枝番号					
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	57	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 身体障害者福祉法 (2) 身体障害者福祉センター設置運営要綱											
	障害者福祉会館及びその利用者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		利用者が安全で快適な環境の中で、各種教室等の参加や活動を行うことができるよう施設の維持管理をする。			活動指標名(式)		(1) 施設の延べ床面積 (2) 保守委託契約件数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等を実施する。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
		成果指標名(1)		不具合数(代)			算定式・指標の説明等		成果指標名(2)										
		算定式・指標の説明等																	
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%						
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度						
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	1,441		1,441		1,441		1,441		1,441		100.0					
	活動指標(2)		件	2		2		2		9		9		100.0					
	成果指標(1)		件	0		0		12		0		6		0					
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,124		7,338		6,518		12,541		11,882		28,240		20年度予算執行率%	94.7		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0		特記事項			
	(内)委託費		千円	469		1,343		1,187		6,748		6,653		20,054		不具合数は発生しないことが望ましいため、計画は0とします。			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	21年度は、併設の高井戸福祉事務所が移転(21年5月に障害者雇用支援事業団が高井戸福祉事務所跡地に転入)したため、20年度と比較し所管換えのため保守管理の経費が増大しました。			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	453		457		457		453		453		453					
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0					
	総事業費 + +		千円	5,577		7,795		6,975		12,994		12,335		28,693					
	単位あたりコスト (-)÷		円	3,870		5,410		4,841		9,019		8,561		19,912					
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0				
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0		0				
都からの補助金等		千円	/		/		/		/		/		/						
その他の補助金等		千円	/		/		/		/		/		/						
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0						
差引:一般財源 -		千円	5,577		7,795		6,975		12,994		12,335		28,693						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 223

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		光熱水費			4,245
		維持管理経費			6,202
		施設保守管理委託			1,435
		その他 ( )			0
(2)事業実績	障害者福祉会館は、高井戸福祉事務所との合同の建物ですので、建物の保守管理については、常に双方で連携を図っています。平成20年度は11月に高井戸福祉事務所が移転するため、障害者福祉会館運営協議会を交えて何度も調整を行いました。また、利用者の安心安全と快適性を確保するために、机の配置場所の移動により経費節減を図りながら、新たに必要な机の購入を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保守管理委託については、特段の変化はありません。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者福祉会館で実施している各種教室、会議室の貸し出し等について、利用者からは評判の良いものとなっています。
	今後の予測	平成21年5月、障害者福祉会館1階(高井戸福祉事務所跡地)に障害者雇用支援事業団が移転。このため施設の保守管理の役割分担等の調整を図る必要もあります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	利用者に安全で快適な活動環境を提供しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	施設の維持管理はもとより、業務委託する障害者福祉会館運営協議会の職員や近隣関係者等の協力を求め、効果的な環境を形成します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	障害者の社会参加を支援する付随的な業務委託に関するものであり、受益者負担にはなじまないと考えます。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	省エネや効率的な維持管理に努めているが、利用者の安全や施設の快適性を確保するための必要不可欠な経費です。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	利用者の安全で快適な環境を確保するために、障害者福祉会館運営協議会と連携を密にして、建物全体の保守管理に注意を払うとともに、必要な経費を除き、備品類の効果的な利用や光熱水費の節減等に協力を求めてきました。このため、会館内での大きな事故もなく、多くの利用者からは安心して施設を使用できると喜ばれています。しかし、建物の保守管理については、高井戸福祉事務所の移転に伴い、新しく移転してくる障害者雇用支援事業団との連携について調整することも必要です。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年11月に障害者福祉会館併設の高井戸福祉事務所が移転し、跡地の改装後、障害者雇用支援事業団が移転するため、効果的かつ効率的な保守管理業務を行えるよう、それぞれの役割分担、委託方法等についての見直しをします。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成21年5月障害者雇用支援事業団が移転開設しました。その際、保守管理業務等の分担や円滑な施設運営のために、区を含めた三者での調整を行いました。今後も、必要な調整をしていきます。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 今まで建物の保守管理は、高井戸福祉事務所職員主導の下で行われてきたが、移転後は、施設内は民間事業者のみとなるため、建物の保守管理に当たり本庁職員の業務負担が増大します。区、障害者福祉会館運営協議会、障害者雇用支援事業団の三者連携体制を構築します。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理 由 円滑な保守管理業務を継続し、利用者の安全安心の施設運営を行います。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		視覚障害者会館の維持管理			款	4	項	1	目	6	事業	2	整理番号	224	
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	240		枝番号
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	57	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	視覚障害者会館	根拠法令等	(1) 杉並区障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例 (2) 杉並区障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例施行規則						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が安全で快適な環境の中で、活動できるように施設を維持管理する。					活動指標名(式)	(1) 施設延床面積 (2) 保守委託契約件数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、機械設備の保守点検等を実施する。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
	成果指標名(1)	不具合件数(代)					算定式・指標の説明等								
	成果指標名(2)						算定式・指標の説明等								
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
		実績	計画	実績	計画	実績	計画								
指標	活動指標(1)	m <sup>2</sup>	167	167	167	167	167	167	167	100.0	100.0				
	活動指標(2)	件	2	2	2	2	2	2	2	100.0	100.0				
	成果指標(1)	件	0	0	0	0	0	0	0						
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,301	1,354	1,268	1,397	1,310	1,379	20年度予算執行率%		93.8				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	千円	391	413	329	641	556	623							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.02 0.00	0.02 0.00	0.02 0.00	0.02 0.00	0.02 0.00	0.02 0.00	0.02 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	181	183	183	181	181	181						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	1,482	1,537	1,451	1,578	1,491	1,560							
	単位あたりコスト (-) ÷	円	8,874	9,204	8,689	9,449	8,928	9,341							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	千円	/	/	/	/	/	/						
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	1,482	1,537	1,451	1,578	1,491	1,560							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 224

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	光熱水費	
		施設保守管理委託		329
		維持管理経費		227
		その他( )		0
(2)事業実績	視覚障害者会館の維持管理については、指定管理者であるNPO法人杉並区視覚障害者福祉協会と連携し、利用者の安全安心と快適性の確保に努めています。会館の維持管理事業の内容は、光熱水費のほか清掃業務委託及び機械設備保守点検業務委託のみで比較的規模も小さく、適正に事業の執行が行われています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度からNPO杉並区視覚障害者福祉協会を指定管理者として指定し、運営管理を委託するとともに協会と連携し施設の維持管理を行っています。平成20年度をもって指定管理者の指定期間が満了となったが、平成21年度以降も継続して3年間の指定管理者として指定しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特段苦情はありません。
	今後の予測	今後、指定管理者による視覚障害者会館の維持管理について、運営管理を併せて会館のあり方について検討を行います。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由 )	事業規模としては小さい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	関連事業への吸収を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	受益者負担になじまない
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容 )	関連事業への吸収を図る。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	利用者の安全で快適な環境を確保するため、指定管理者であるNPO法人杉並区視覚障害者福祉協会と連携を密にして、施設の保守管理に注意を払うとともに、必要な経費を除き、備品類の有効利用や光熱水費の節減等に協力を求めてきました。このため、施設内での大きな事故もなく、利用者からは安心して施設を利用できると喜ばれています。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	視覚障害者会館の施設維持管理につき、経費節減、省力化を図る。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 指定管理者であるNPO法人杉並区視覚障害者福祉協会との協議を行い、必要に応じ協力を求めます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	視覚障害者会館の施設維持管理等の執行していく上で、NPO法人杉並区視覚障害者福祉協会と十分協議を重ねます。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	会館の適正な維持運営を行うため、施設維持管理の経費節減、省力化等、会館の維持運営のあり方について検討します。							



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	障害者交流館維持管理	款	4	項	1	目	6	事業	3	整理番号	225		
担当部課名	保健福祉部障害者生活支援課	係名	管理係			連絡先電話番号	3233			昨年度整理番号	241	枝番号	
上位施策No・施策名	33 障害者の社会参加や就労機会の拡大							予算事業区分					

事務事業の概要	事業開始	平成	▼	7	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等	(1)	杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例			
		和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館							(2)	杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例			
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が安全で快適な環境の中で活動できるよう施設を維持管理する。							活動指標名(式)	(1) 施設延床面積(2施設合計)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)							成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
	18年度から指定管理者制度に基づき、和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館との連携のもと維持管理を行う。運営、貸出等は杉並区障害者団体連合会が行う。							成果指標名(1)	不具合件数(代)				
								算定式・指標の説明等					
								成果指標名(2)					
								算定式・指標の説明等					

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	m <sup>2</sup>	693	693	693	693	693	693	693	100.0	100.0	
	活動指標(2)	件	1	1	1	1	1	1	1	100.0	100.0	
	成果指標(1)	件	0	0	1	0	0	0	0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,702	4,337	4,109	4,125	3,918	4,134	20年度予算執行率% 95.0			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 不具合数は発生しないことが望ましいので計画は0とします。			
	(内)委託費	千円	2,178	2,373	2,334	2,590	2,467	2,599				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.04 0.00	0.04 0.00	0.04 0.00	0.04 0.00	0.04 0.00	0.04 0.00	0.04 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	362	366	366	362	362	362			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	4,064	4,703	4,475	4,487	4,280	4,496				
	単位あたりコスト (-)÷	円	5,865	6,788	6,457	6,475	6,176	6,488				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	千円	/	/	/	/	/	/			
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/				
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円	4,064	4,703	4,475	4,487	4,280	4,496					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 225

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設保守管理			2,298
		光熱水費			1,451
		維持管理経費			169
		その他 ( )			0
(2)事業実績	障害者交流館の保守管理については、指定管理者である杉並区障害者団体連合会と連携し行っていますが、高円寺交流館は併設の高円寺福祉事務所と役割分担を行いながら、利用者の安全安心と快適性の確保に努めています。また、和田障害者交流館についても、和田小学校の施設の一部を区民集会所と併設で目的外使用し、高円寺交流館と同じ指定管理者と連携し同様な内容で行っています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	和田障害者交流館については平成7年度から、高円寺障害者交流館については平成14年3月から杉並区障害者雇用支援事業団に事業運営を委託し、区としては維持管理を担ってきましたが、平成18年度から杉並区障害者団体連合会が指定管理者として管理運営等を行っています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保守管理委託については、特段の変化はありません。
	今後の予測	杉並区障害者団体連合会による指定管理者は、平成20年度で期間満了になるため、再度次期指定管理者として評価を行った結果、継続して指定することとしました。今後は交流館の維持管理のあり方について検討します。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	利用者に安全で快適な活動環境を提供しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	施設の適切な維持管理を行うとともに、杉並区障害者団体連合会職員及び利用者に協力を求め、効果的な環境を形成します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	障害者の社会参加を支援する付随的な保守管理であるため、受益者負担になじまないと考えます。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	省エネや効率的な維持管理に努めているが、利用者の安全や施設の快適性を確保するための必要不可欠な経費と考えます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	利用者の安全で快適な環境を確保するため、指定管理者である杉並区障害者団体連合会と連携を密にして、施設の保守管理に注意を払うとともに、必要な経費を除き、備品類の効果的な利用や光熱水費の節減等に協力を求めてきました。このため、施設内での大きな事故もなく、多くの利用者からは安心して施設を利用できると喜ばれています。しかし、高円寺交流館は、駐輪場が狭隘であることや土壌環境の関係で地階施設の湿度が高いなど、利用者の利便性のうえで課題もあります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	利用者の安全安心かつ快適な環境を確保するための必要な経費を除き、備品類の効果的な利用や光熱水費の節減等の協力を求めています。モニタリングも実施します。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区障害者団体連合会に対して、職員の待遇研修や建物の保守管理等に係るISOの教育訓練等、あらゆる機会を通して、職員の意識を高めてもらうよう依頼します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	杉並区障害者団体連合会の職員に対して経費節減等の意識を高める機会が少ない現状にあるが、様々な場面で職員の自覚は高いものになってきました。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	指定管理者として5年目を向かえる障害者団体連合会に対して、建物の保守管理の適正化や経費節減の協力を求めています。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		障害者施設運営		款	4	項	1	目	6	事業	4	整理番号	226			
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課		係名	管理係			連絡先電話番号	3235		昨年度整理番号	242	枝番号			
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大		予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		障害者生活支援課本庁職員		根拠法令等		(1) 契約事務規則 (2) 会計事務規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		効率的かつ効果的な事務事業の執行による障害者福祉施設の側面支援、障害者福祉行政の充実		活動指標名(式)		(1) 障害者生活支援課本庁職員 (2) 需用費合計									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員が行う事務事業に必要な書籍、事務用品の購入等		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 算定式・指標の説明等		成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		人	115	99	99	9	9	11	11	81.8	100.0				
	活動指標(2)		円	4,948	9,455	7,061	402	309	1,512	1,512	20.4	76.9				
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	569	1,819	1,063	2,057	1,707	3,917	20年度予算執行率%		83.0				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0					特記事項 活動指標(1)について19年度までは生活園4園に予算配当されているため、当該職員数である。「委託費」には役務費と工事費を含む。					
	(内)委託費		千円	0	0	0	817	712	1,680							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 2.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906	914	914	905	905	905							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	5,600							
	総事業費 + +		千円	1,475	2,733	1,977	2,962	2,612	10,422							
	単位あたりコスト (-)÷		円	12,826	27,606	19,970	329,111	290,222	947,455							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/								
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	1,475	2,733	1,977	2,962	2,612	10,422								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 226

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	需用費			309
		その他(維持管理経費ほか)			
	(2)事業実績	事務事業の経費削減に努めながら、需用費の支出については効率的かつ効果的に執行しています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事務事業の経費削減に努めながら、需用費の支出については効率的かつ効果的に執行しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	左の理由または具体的内容			
	(2)現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	経常的事務経費です。			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	職員一人一人が常日頃から経費節減の認識を持って業務に当たる。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者負担に馴染まない。			
(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	職員一人一人が常日頃から経費節減の認識を持つことによりコストは下げられます。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	事務事業の経費削減に努めながら、効率的かつ効果的に執行しています。今後、地球環境に配慮した事務の執行がさらに求められます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 区が導入している環境マネジメントシステムの実施と並行して、環境にやさしく無駄をなくすよう心がけながら、事務能率の向上を図っています。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 担当者のみならず職場全体で意識しながら、事務能率の向上を図ります。	
	事業内容の効率的運用について検討します。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	事業内容の効率的運用についてを検討します。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		すぎのき生活園の維持管理			款	4	項	1	目	6	事業	5	整理番号	227	
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	すぎのき生活園			連絡先電話番号	33998953		昨年度整理番号	243	枝番号	
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	55	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 すぎのき生活園の利用者					根拠法令等	(1) 杉並区立すぎのき生活園条例 (2)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が清潔かつ安全に利用できる施設を維持する。					活動指標名(式)	(1) 延べ床面積 (2) 開園日数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃や設備の保守点検等を実施する。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1)	中規模修理事件数						
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度				
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432	100.0	100.0		
	活動指標(2)		日	237	237	237	237	236	237	237	237	99.6	99.6		
	成果指標(1)		件	10	10	14	10	10	10	10	10	100.0	100.0		
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,546	21,556	20,668	22,565	22,144	20,138	20年度予算執行率%		98.1			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	7,283	7,696	7,515	9,016	8,883	9,291						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.50 1.00	2.50 1.00	2.54 1.00	2.50 1.00	3.26 1.00	2.50 1.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	22,650	22,850	23,216	22,625	29,503	22,625						
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	2,800	2,800	2,800						
	総事業費 + +		千円	43,026	47,176	46,654	47,990	54,447	45,563						
	単位あたりコスト (-)÷		円	17,691	19,397	19,183	19,732	22,388	18,735						
	財源	受益者負担分		千円	0	2	0	2	0	2					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		千円				0	0	0					
その他の補助金等		千円				0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	2	0	2	0	2							
差引:一般財源 -		千円	43,026	47,174	46,654	47,988	54,447	45,561							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 227

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		光熱水費(細)			
		修繕費等			13,278
		その他 ( )			0
(2)事業実績	食堂・ホール・事務室のドア修繕等、施設老朽化に伴う修繕の支出が多くなっています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度に、2つの施設であったすぎのき生活園、けやき生活園を併合しました。その後、維持や保守の契約の一本化を行うことにより維持管理経費の削減に努めています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特段の苦情は寄せられていません。			
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 利用者に安全で快適な職場環境を提供しています。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	日々の点検を強化して早期に小規模修繕を行うとともに、大規模修繕については営繕課と連携を深めて計画的に行っていきます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	目的外使用については数年間実績がありません。また、目的利用の負担金については障害者自立支援法に負担金額が定められています。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	ブロック契約の地域を広げることによる契約単価の削減やブロック契約の種類の拡大による契約単価の削減に努めていきます。			
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	経年による施設老朽化および施設の性格上、建物設備の傷みが激し現状です。事故防止、安全管理のため、日々の点検を重視しているが、計画的に修繕を実施する必要があります。21年度から清掃業務を障害者事業所への委託を行っています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区立障害者施設の委託契約については管理係が一括して行い効率化を図っています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後とも各園一括契約の項目を増やすことにより、一層の効率化を進めます。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	維持管理経費については大きな変化は生じていないため							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		こすもす生活園の維持管理			款	4	項	1	目	6	事業	6	整理番号	228		
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	こすもす生活園			連絡先電話番号	3317-9312			昨年度整理番号	244	枝番号	
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 こすもす生活園				根拠法令等		(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区身体障害者通所施設条例、同施行規則								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が安全で快適に過ごせるよう施設の維持管理を行う。				活動指標名(式)		(1) 施設の延床面積 (2) 開園日数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	利用者が安全で快適に過ごせるようにするため、施設の清掃や諸設備の保守点検、修繕などを実施する。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
		成果指標名(1)		中規模修理事件数												
		算定式・指標の説明等														
		成果指標名(2)														
		算定式・指標の説明等														
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	794	794	794	794	794	794	794	794	99.9	99.9			
	活動指標(2)		日	239	239	239	237	237	238	239	239	99.2	100.0			
	成果指標(1)		件	6	9	9	10	10	10	10	10	100.0	100.0			
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,863	8,263	7,831	8,689	8,154	8,938	20年度予算執行率%		93.8				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	3,371	3,616	3,315	3,910	3,881	3,816							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	6,342	6,398	6,398	6,335	6,335	6,335							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	14,205	14,661	14,229	15,024	14,489	15,273							
	単位あたりコスト (-)÷		円	17,880	18,454	17,910	18,910	18,248	19,236							
	財源	受益者負担分		千円	58	60	57	59	56	59						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円				0	0	0						
		その他の補助金等		千円				0	0	0						
特定財源計 + + +		千円	58	60	57	59	56	59								
差引:一般財源 -		千円	14,147	14,601	14,172	14,965	14,433	15,214								
受益者負担比率 ÷		%	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 228

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	施設保守管理委託			3,542
		光熱水費			3,033
		その他 ( )			1,579
	(2)事業実績	20年度予算に基づき、計画的な事業執行を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	施設開設から16年が経過し、設備面を中心に老朽化に伴う不具合が生じてきています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	重度身体障害者の日中活動の場として、利用者に安全で快適な生活環境を提供しています。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	現状の施設の生活環境を維持継続していくためには、施設の老朽化に応じた経費の増額が必要です。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	設備の老朽化に対応するため、計画的に資金を投入します。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	入浴設備や空調機など設備面を中心に老朽化が顕著となっているため、今後計画的に設備の入替えを行っていく必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 限られた予算の中で、適切な施設の維持管理を行うため、緊急度や優先度合いを勘案しながら、建物修繕に対応しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設開設から16年が経過し、設備面を中心に老朽化に伴う不具合が生じてきています。老朽化に伴う不具合の数や程度は、今後ますます増加し、また深刻化していくことが見込まれるため、計画的に保守・補修等を行っていく必要があります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区全体の施設保全計画との整合を図りながら、計画的に進めていきます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理 由 空調機室外機の分解清掃等の費用を見積もる必要があります。



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		なのはな生活園の維持管理			款	4	項	1	目	6	事業	7	整理番号	229		
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	なのはな生活園			連絡先電話番号	3335-0415			昨年度整理番号	245	枝番号	
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	9	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 なのはな生活園					根拠法令等	(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が安全で快適な環境の中で、生活及び作業活動を行うことができるように施設を維持する。					活動指標名(式)	(1) 施設延べ床面積 (2) 保守委託契約件数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	利用者にとって、安全で快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等を実施する。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 施設・設備の修理件数(不具合数) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	100.0	100.0			
	活動指標(2)		件	8	8	8	8	8	8	8	8	100.0	100.0			
	成果指標(1)		件	3	0	6	0	14	0	0	0	100.0	100.0			
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,007	10,034	9,017	11,055	10,349	11,771	20年度予算執行率%		93.6				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 指標・事業費等に、変化はない。						
	(内)委託費		千円	4,534	4,539	3,842	5,118	4,507	5,505							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.13 0.00	1.00 0.00	1.16 0.00	1.00 0.00	1.27 0.00	1.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	10,238	9,140	10,602	9,050	11,494	9,050							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	20,245	19,174	19,619	20,105	21,843	20,821							
	単位あたりコスト (-)÷		円	19,872	18,821	19,258	19,735	21,441	20,437							
	財源	受益者負担分		千円	15	1	17	1	12	1						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/						
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/								
特定財源計 + + +		千円	15	1	17	1	12	1								
差引:一般財源 -		千円	20,230	19,173	19,602	20,104	21,831	20,820								
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0								

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 229

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設保守管理委託			
		光熱水費			4,743
		維持管理経費			1,403
		その他 ( )			0
(2)事業実績	前年度に比べ、電気6%、ガス8%、水道29%の使用量減を実現した。今後とも、省資源・省エネ、コスト削減の努力を継続していきます。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	業者への保守委託以外に、グリーンボランティアや近隣住民の協力による園庭の植栽の手入れなど、維持管理費の削減に努めてきました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	従来からの施設の区直営方式への利用者・家族の信頼は大きいと言えます。			
	今後の予測	区の財政状況の変化により、さまざまな影響を受けることが考えられます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 利用者に、安全で快適な施設環境を提供しています。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	今まで以上に、職員の内部努力を強めるとともに、さらにさまざまな創意工夫を重ねて、事業費の上昇を避けながら、サービスを向上させていきます。 施設の環境をより良好な状態に保持するために、園庭の植栽の手入れ等について、業者委託だけでなく、引き続きグリーンボランティアや近隣関係者等の協力を得て、コスト削減に努めていきます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	本事業は、障害者自立支援法に基づき実施されており、費用負担の基準についても、同法の適用を受けている。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	建物や施設設備の要修理(不具合)の件数が年々増加しており、今後、ますます増加が見込まれるが、日常的な施設の維持管理を徹底し、コスト上昇を抑制します。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	施設・設備の老朽化は今後も進むと見られるので、安全で快適な施設として維持管理をしていく観点から、今まで以上に保守管理について日常的な配慮するとともに、省エネ・省資源に取り組み、光熱水費の削減に努め、必要な修理を行えるようにします。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 施設開設後10年を経過し、老朽化に伴って修理・修繕を要する箇所が増えており、修理費も高んでいるが、施設・設備の修理は、施設の安全・快適な維持管理上不可欠であるので、さらに計画的な施設保全を図っていきます。							
(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 営繕課との連携を強化して、区の施設保全計画との整合性を図って、早急に計画的な修繕に取り組みます。								
区としての財政的制約及び区全体の施設保全についての優先順位の問題があるが、営繕課等との連携を強め、できるだけ早期に施設の修繕が可能になるよう取り組んでいくよう努めます。								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし	
	(2)理由 施設の維持管理上は、大きな変化はなく、維持管理費については、増減がありません。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		なでしこ生活園の維持管理			款	4	項	1	目	6	事業	8	整理番号	230		
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課			係名	なでしこ生活園			連絡先電話番号	3316-6121			昨年度整理番号	246	枝番号	
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			なでしこ生活園			根拠法令等	(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区身体障害者通所施設条例、同施行規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が安全で快適な環境の中で諸活動を行うことができるように施設を維持管理する。			活動指標名(式)			(1) 施設延べ床面積 (2) 保守委託契約数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等を実施する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 不具合数(件) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	452	452	452	452	452	452	452	0		100.0			
	活動指標(2)		件	2	2	2	2	2	2	2	0		100.0			
	成果指標(1)		件	2	0	1	0	1	0	0	0					
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,794	5,463	4,389	5,375	4,276	1,371	20年度予算執行率%			79.6			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	2,473	3,366	3,248	3,623	3,376	1,055							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	10,872	10,968	10,968	10,860	10,860	10,860							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	14,666	16,431	15,357	16,235	15,136	12,231							
	単位あたりコスト (-)÷		円	32,453	36,359	33,982	35,925	33,493	27,065							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	14,666	16,431	15,357	16,235	15,136	12,231								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 230

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				施設保守管理委託	
		光熱水費			685
		維持管理経費			386
		その他 ( )			0
	(2)事業実績	施設修繕費減により前年度より113千円の事業費減となりました。21年度には民営化となるため、備品類等の配置換え等を計画的に行なっています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初から建物設備の老朽化が顕著であるが、施設維持管理経費の削減に努めました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	建物の維持管理は、他事業に移管されます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	利用者に安全で快適な生活介護の環境を提供しました。			
	成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	(21年4月～6月、法人に業務委託、7月から民営化)			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	(21年4月～6月、法人に業務委託、7月から民営化)			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	21年度は事業廃止・社会福祉法人による運営に移行する。利用者負担については、障害者自立支援法の規定による。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 民営化	(4) 協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	区立なでしこ生活園は、区立こすもす生活園の分園として位置付け、比較的規模の小さい、児童館等との併設身体障害者通所施設で、施設面積も少ないものとなっています。利用者の満足度も高いものとなっています。なお、21年度には警察大学校跡地に移転し民営化を予定しています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) なでしこ生活園は、21年度に3ヶ月の委託と7月以降の民営化予定のため、保守管理や備品類等の取扱いを検討しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保守管理経費については、今まで児童館等との按分により対応していましたが、21年度の業務委託期間(4月～6月)の調整をするとともに、備品類の取扱いについても計画的に行います。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 なでしこ生活園の3ヶ月間の業務委託期間があるため、7月以降の備品類等の取扱いについて必要な調整を行います。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由	なでしこ生活園は、21年7月から完全民営化となり、廃止後のスペースは他課に移管されます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		障害者雇用支援事業団移転施設改修				款	4	項	1	目	7	事業	11	整理番号	245					
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課				係名	管理			連絡先電話番号	3233			昨年度整理番号	枝番号					
上位施策No・施策名		33 障害者の社会参加や就労機会の拡大				予算事業区分			投資事業			新規事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	4	事業コード	18	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例 (2) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例施行規則													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	財団法人障害者雇用支援事業団が、その設立目標である障害者の雇用支援に関する事業を活発に行なうことができるよう、旧高井戸福祉事務所跡地に移転し、あわせて改修工事を行う。				活動指標名(式)	(1) 改修工事業の実施 (2)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	障害者雇用支援事業団の機能を強化するために、事務所を旧高井戸福祉事務所跡に移転し、平成21年4月に開設するための改修工事を行う。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分		単位	18年度		19年度		20年度				21年度		目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度					
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度	の達成率%	の達成率%					
指標	活動指標(1)		式						1	1					100.0					
	活動指標(2)																			
	成果指標(1)																			
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円						38,235	25,382		0	20年度予算執行率%		66.4					
	(内)投資的経費等		千円						38,235	25,382			特記事項 21年度予算にて、初度備品、引越し費用などを計上します。							
	(内)委託費		千円						37,805	25,382										
	職員数(常勤 非常勤)		人						0.05	0.00	0.05	0.00					0.05	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	0	0	453	453	453									
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0									
	総事業費 + +		千円	0	0	0	0	0	38,688	25,835	453									
	単位あたりコスト (-) ÷		円						453,000	453,000										
	財源	受益者負担分		千円																
		国からの補助金等		千円																
都からの補助金等		千円																		
その他の補助金等		千円																		
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	0	0	38,688	25,835	453										
受益者負担比率 ÷		%						0.0	0.0	0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 245

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		設計			1,680
		改修工事			23,702
		その他 ( )			0

(2)事業実績  
設計、改修工事が終了し引渡しをうけました。事務スペースが広がったこと、職業準備訓練スペースが広がったこと、会議室が確保されたことなど事務効率が改善されました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年から善福寺1-11-1(旧井荻保育園跡地)で事業を開始以来、建物は相当老朽化していました。また相談件数が大幅に増加し、相談スペースや職業準備訓練スペースなどの改善が課題となっていました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利便性の改善、相談室の確保等環境面での充実が図れ、就労相談が進むことが期待できます。
	今後の予測	障害者福祉会館と同じ建物であるメリットを生かし、就労相談と生活相談の協力が図られます。また、広がったスペースを活用して、仲間の会など就職した後のアウターケアの活動の充実が図られると考えられます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	移転改修により、就労相談や職業準備訓練の充実が図られ、障害者の就労支援に重要な役割を果たします。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	相談室が確保されたことなどにより、就労相談や職業準備訓練の充実が図られます。
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	精神障害者や発達障害、高次脳機能障害など就労の相談が増えており、相談スペースを有効に使うなど対象拡大に期待できます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	施設の改修は区の役割であると考えます。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	最低限の改修に留めていますので、これ以上のコスト削減は改修のメリットをいかせません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	障害者の就労支援の充実が保健福祉部の重要事項です。その中核を担う障害者雇用支援事業団は相談機関としては利便性に欠ける場所にあり、建物も老朽化しており、相談スペースも限られていることから、増加する就労相談のニーズに答え切れていない問題がありました。今回、移転改修することにより、それらの課題が改善され、効率の高い就労相談や職業準備訓練の充実が図られました。今後はスペースを有効に活用した事業展開や就労者への支援の充実などの事業展開に向け事業団と連携を強化していきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 初度備品、引越しの経費が必要です。また今回の改修工事は期間が短期間であり、改修内容も限定されたものでした。移転後の建物もかなり古いものであるため、老朽化にあわせて修繕工事が必要となります。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 移転改修したメリットを活かした事業を実施していきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者福祉会館のメンテナンスにあわせて行う必要があります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ● 予算なし
	(2)理由 事業終了	